

9月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和4年9月のD I値は8指標中、「販売価格」と「設備操業度」の2指標が上昇し、「景況」「売上高」「収益状況」「取引条件」「資金繰り」「雇用人員」の6指標が下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月も多くの事業者が原油・原材料やエネルギーの価格高騰の影響を受けており、販売価格への転嫁が追いついておらず収益を圧迫しているようだ。また、繰り返される値上げ対応にも苦慮している。その他、円安や人員確保も多くの事業者の課題となっている。また、支援制度の入金の遅れから資金繰りにも影響があるとの報告もあり、資金繰りが悪化していると回答する事業者が増加傾向にある。

厳しい状況が続き、景気回復を実感している事業者は少ないが、自動車整備業では新車登録台数が前年度を大きく上回り、売上げの回復や、新しい施設の建設が始まる等、明るい報告も寄せられた。新型コロナウイルス感染症は落ち着きを見せ、10月より全国旅行支援が始まるので、これを機に消費者マインドが向上することが期待される。

ウィズコロナの新たな段階への移行が進められ、全国的にも景気が持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっているので、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

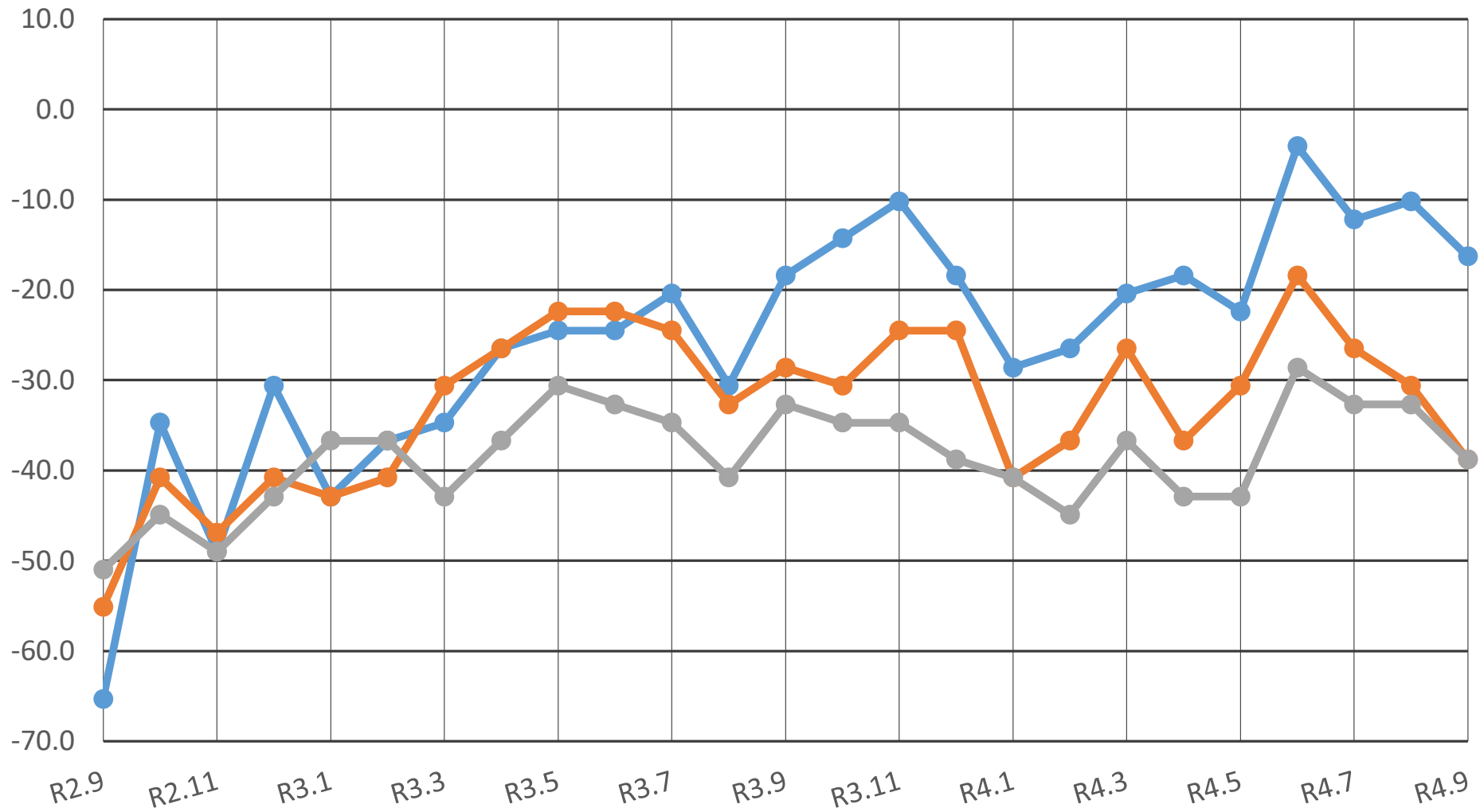
最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

	R3 9月	10月	11月	12月	R4 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比 増減
景況	-32.7	-34.7	-34.7	-38.8	-40.8	-44.9	-36.7	-42.9	-42.9	-28.6	-32.7	-32.7	-38.8	-6.1
売上高	-18.4	-14.3	-10.2	-18.4	-28.6	-26.5	-20.4	-18.4	-22.4	-4.1	-12.2	-10.2	-16.3	-6.1
収益状況	-28.6	-30.6	-24.5	-24.5	-40.8	-36.7	-26.5	-36.7	-30.6	-18.4	-26.5	-30.6	-38.8	-8.2
販売価格	18.4	12.2	14.3	18.4	22.4	16.3	18.5	18.4	16.3	18.4	32.7	22.4	30.6	8.2
取引条件	-14.3	-6.1	-8.2	-8.2	-16.3	-24.5	-16.3	-12.2	-16.3	-12.2	-10.2	-16.3	-18.4	-2.1
資金繰り	-10.2	-12.2	-16.3	-16.3	-16.3	-20.4	-20.4	-16.3	-14.3	-6.1	-12.2	-16.3	-22.4	-6.1
設備操業度	-6.1	-4.1	2.0	-2.0	-4.1	-10.2	-8.2	-6.1	-6.1	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	2.0
雇用人員	-8.2	2.0	-10.2	-2.0	-10.2	-10.2	-12.2	-6.1	-8.2	-10.2	-8.2	-8.2	-10.2	-2.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比で味噌の生産量は101.1%、出荷量は104.4%であった。前月比で味噌の生産量は104.8%、出荷量は101.4%であった。コロナ感染者数も減少してきており、業務用の需要も回復しつつあるが、物価上昇を受ける消費者の価格に対する反応は厳しくなっていており、製造コストを販売価格に転嫁しにくい状況が続いている。
2. 漬物・資材高騰の影響が大きく、利益を大きく圧迫している。外国人技能実習生の入国が10月以降は見込まれ、人員は回復しつつあるものの、希望する人員確保（日本人従業員も含む）には至っていない。

<繊維・同製品>

3. 縫製・前月とほぼ変わらない景況である。コロナ等による労働力に関する不安事由はあるものの、対策を徹底し、対応する予定である。設備等の生産体制を中長期的に再構築を進める途上であり、本年度の設備は予定通り年末までに終了する運びである。生産面は、下期に向けて予定どおり備蓄生産が加速する。値上げは、生産関係の原材料費他は、ほぼ全取引において値上げとなり、一般管理費にも広がってきている。為替による生産の影響も大きい。

<木材・木製品>

4. 製材・建築着工が減少しているため木材需要が低迷し、売り上げが減少している。その一方で経費が月々増え、木材関連業の収益は悪化している状況である。
5. 製材・ウッドショック(木材不足)も落ち着きはじめ、製品在庫が増えつつある。
6. 木材・9月においては外国産集成材等の輸入量が増加し、価格においてはある程度安定期に入った模様ですが、やはり円安が影響して高止まり傾向が強いのは今まで通りです。

<印刷>

7. 印刷・9月の売り上げは、昨年より回復したとはいえ3年前（令和元年）と比べると2割弱の落ち込みである。10月には今年度2度目の用紙値上げが控えている。デジタル化で減少傾向にある印刷需要はコロナ禍で加速した。更に今回の値上げで紙からデジタルへの移行が一層進み、印刷用紙の需要は減少に拍車がかかる。
8. 印刷・コロナ前の業界は例年の9月は比較的売上高、収益状況とも好調な月であったが、昨年同様のいい結果が残せない月であった。9月下旬に業界のフォーラムが名古屋であり、他県の方の状況をお聞きしたが、いい話は殆どなかった。10月から始まる全国旅行支援で消費者マインドが向上することを願うばかりである。

<窯業・土石製品>

9. 生コン・9月の出荷量は昨年同月比、約22%の減少であった。要因は台風による雨の影響と官工事の受注減によると思われる。また、度重なるセメントの値上げなど原材料等の値上げによる影響も工事の発注に多少影響が出てきているように思う。
10. 生コン・9月の出荷数量は、対前年同月比8%減であった。要因としては官工事での新規発注工事の減による。7月より生コン価格引き上げを行ったが、旧契約分の工事が残っており、値上がり分に対する対応が追いつかず収支は依然として厳しい。又更なる原材料の価格引き上げの対応を迫られ生コン業界の経営環境が厳しい状況に変わりない。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄鋼・全体として、業況感に大きな変化はなく、概ね横ばいの状況で推移している。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せているが、円安の進行、原材料及びエネルギーの価格上昇などの先行き不透明感もあり、景気回復の実感は薄く、今後の経済情勢の動向が注視されるところである。
12. ステンレス・国内外ともに企業活動再開に向けた動きが活発化してきているが、電気部品・装置部品の長納期化は継続している。材料価格の高騰、原油高は長期化しておりまだまだ改善の気配が伺えない状態に加えて、円安状態も長期安定化の方向にあって、先行きの不透明な状態が継続している。新型コロナウイルス感染者数は減少傾向にあるが、これから冬場に向けインフルエンザ、ノロウイルスも含めた、感染症対策を実施しながら対応を進めて行く。

<一般機器>

13. 機械金属・県内では、新型コロナウイルスの感染者数がなかなか収束しないなど、諸々の不安定要因により、営業活動の停滞、部品の調達難に加え、輸送、エネルギー、原材料コストの高騰等から、受注状況の悪化が予想される。一部に景況感の持ち直しの動きも見られるが、引き続き、予断を許さない不透明な経営環境が懸念される。また、需要の停滞をはじめ、円安による小売価格の高騰、従業員の確保難なども、引き続き、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

14. 食糧卸・全国的に不作の傾向。県内は作柄は良くないが収量は平年より多いのではないかと感じる。米価の低迷と高齢化により作付けが減少していることが感じられる。生産量、消費量ともに減り続ける国産米。小麦粉の高騰でパン・麺が値上がりしても食文化に大きな変化は無い様に思われる。

<小売業>

15. ショッピングセンター・9月の前年対比は売上97.0%、客数92.4%です。コロナ、台風14号の影響で今月も100%を超えることは出来ませんでした。業種別には衣料品108.7%、身の回り品97.1%、サービス97.1%、食品95.2%、住居関連87.62%の順で、先月、今月と衣料品が好調です。今期も上半期が終了しましたが、前年対比売上98.1%、客数94.8%とあと一歩でした。
16. 量小売業・メーカー各社の値上げに対し、在庫の手配と価格転嫁の案内にとりかかっている組合員が多い。工務店、ハウスメーカーも理解を示してくれているが、再々値上げがあるかどうかにも気になるところ。一般家庭の仕事は彼岸までにとというのがあった。台風と台風の合間に仕事をした感がある。
17. 電気機器・商品の入荷遅れや、材料等の値上げの影響か、動きが鈍い。特に映像関連商品の動きが良くない。
18. 鳴門市・値上げが続き売りにくい時期ですが、組合員の店はみんな頑張っております。9月はチャレンジショップの勉強会を開催できました。
19. 徳島市・空店舗に新しく入る施設の建設が始まった。飲食店ではお客さんも増えているようだ。
20. 徳島市・いつも以上に残暑が厳しく、なかなか秋物に手が伸びない。

<サービス業>

21. 土木建築業・前年同月と比べて先月と状況変わらず。売上高は増加しているが、人件費の上昇、Cadソフトの更新、PCの追加等の設備投資、1室借増したことによる事務所経費の増等で収益状況が悪化している。

22. 自動車整備業・9月の新車登録台数は、登録車・軽自動車ともに新車に関しては前年度を大きく上回った。登録車は対前年度比22.8%増、軽自動車は35.9%増となり、軽自動車の登録台数はそれぞれ前年度割れとなったものの、トータルでは17.4%増となった。前年度比ではプラスとなったが、9月の新車販売台数としては高い水準ではない。

23. ビル管理・近年の最低賃金の急激な増額改定、原材料費の値上げ等が相まって厳しい経営環境が予想され、これらに対応するべく事業活動に当たる必要があります。最低賃金の引上げによる経営の圧迫については、契約先に理解を求める活動を粘り強く行っているところです。通常営業関係のホテルのメンテナンス業に関しては、売上げは回復基調にあります。客室・各会場の稼働率で見ると、前者はコロナ禍前の水準まで回復しつつあり、GoToトラベル等の助成効果もあり、さらに稼働率は伸びるものと思われます。また、後者についても、会議、イベントなどの増加により稼働率は高まっています。逆にコロナ関連の受入れのホテルでは、陽性者の高止まりにより受入期間の延長が続き、通常営業の再開は未定のままです。このように、ホテル関連メンテナンス業への影響は続いています。また、医療施設や高齢者利用所施設においては、コロナ陽性者の高止まりが続いている中、感染防止対策など引き続き管理者と連携し細心の注意の下で業務を遂行しています。これらの課題への対応に加えて、コロナ後に備えて従業員の補填活動も大きな経営課題として取り組んでいるところです。

24. 旅行業・旅行業は応援割など支援制度はあっても、なかなか組合員の収益に結び付くようにはならない。支援制度の入金も遅く、資金繰りにも影響がある。10月からの全国旅行支援に期待しているが、各県によりマニュアルや制度が違い、未定な県もあるので組合員は大変扱いに困っている。お客様にお問合せをいただいても制度があいまいで悩んでいる。

<建設業>

25. 建設業・9月は国及び県発注工事が減少した。昨年度比約14.5%減となっている。全体でも減少した。対前年比約7.4%減となっている。特に国土交通省四国地方整備局発注工事の遅れが顕著である。

26. 板金工事業・今月は例年並みだった。少しずつ好転の兆しがある。

27. 鉄骨・鉄筋工事業・副資材が値上がりしている。県内物件は相変わらず少ない。

28. 電気工事業・新設住宅口数は109件で、昨年同月比73.6%となった。

<運輸業>

29. 貨物運送業・祭日が連休となった為、輸送量は減少した。全般に、コロナとロシアのウクライナ侵攻の影響で、売上減・燃料費増加・値上げ交渉の低迷で、厳しい経営が続いている。

30. 貨物運送業・原油価格は相変わらず高止まりで、しばらくは下落要素は見当たらず、価格転嫁も思うように進んでおらず、収益は非常に厳しい状況は増すばかりである。車両のメンテナンス等のコストも増すばかりで、明るい兆しがなく、廃業を視野に入れる事業者の声も一部聞こえる。